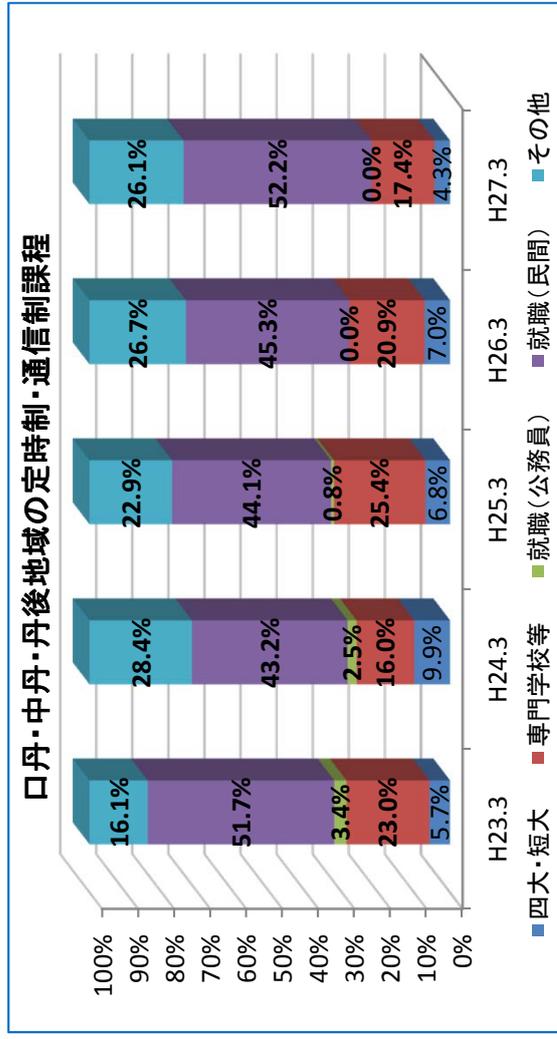
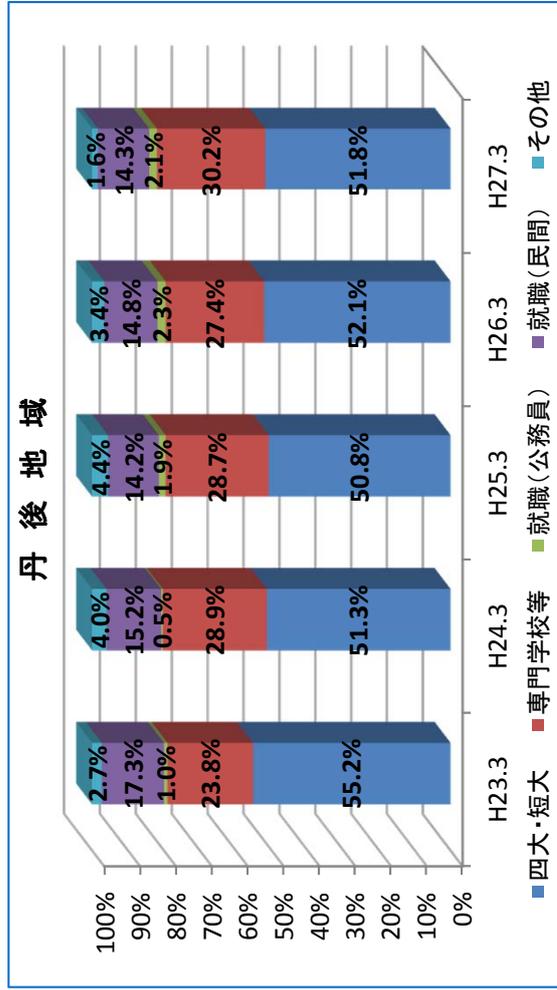
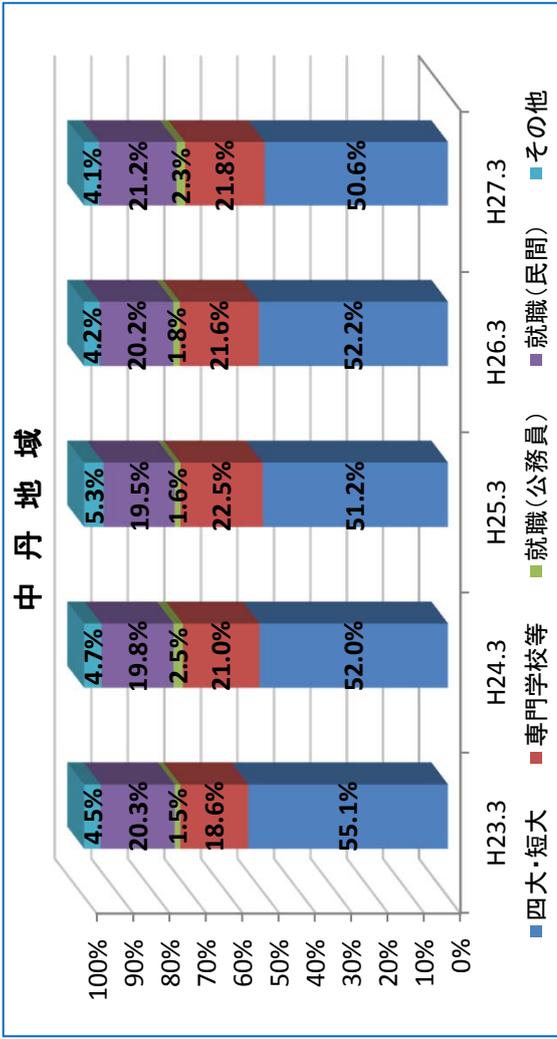
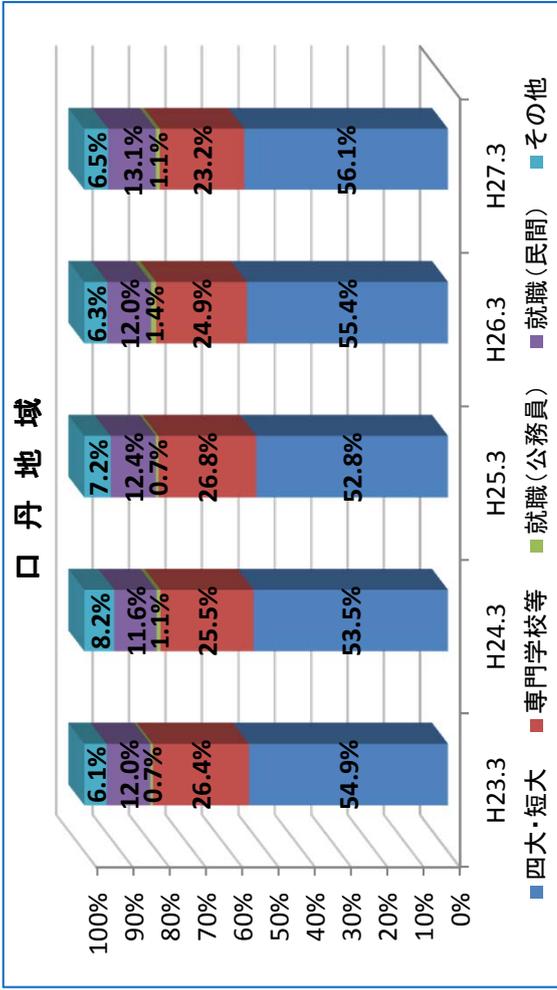


口丹・中丹・丹後地域の府立高校卒業生の進路実績の推移

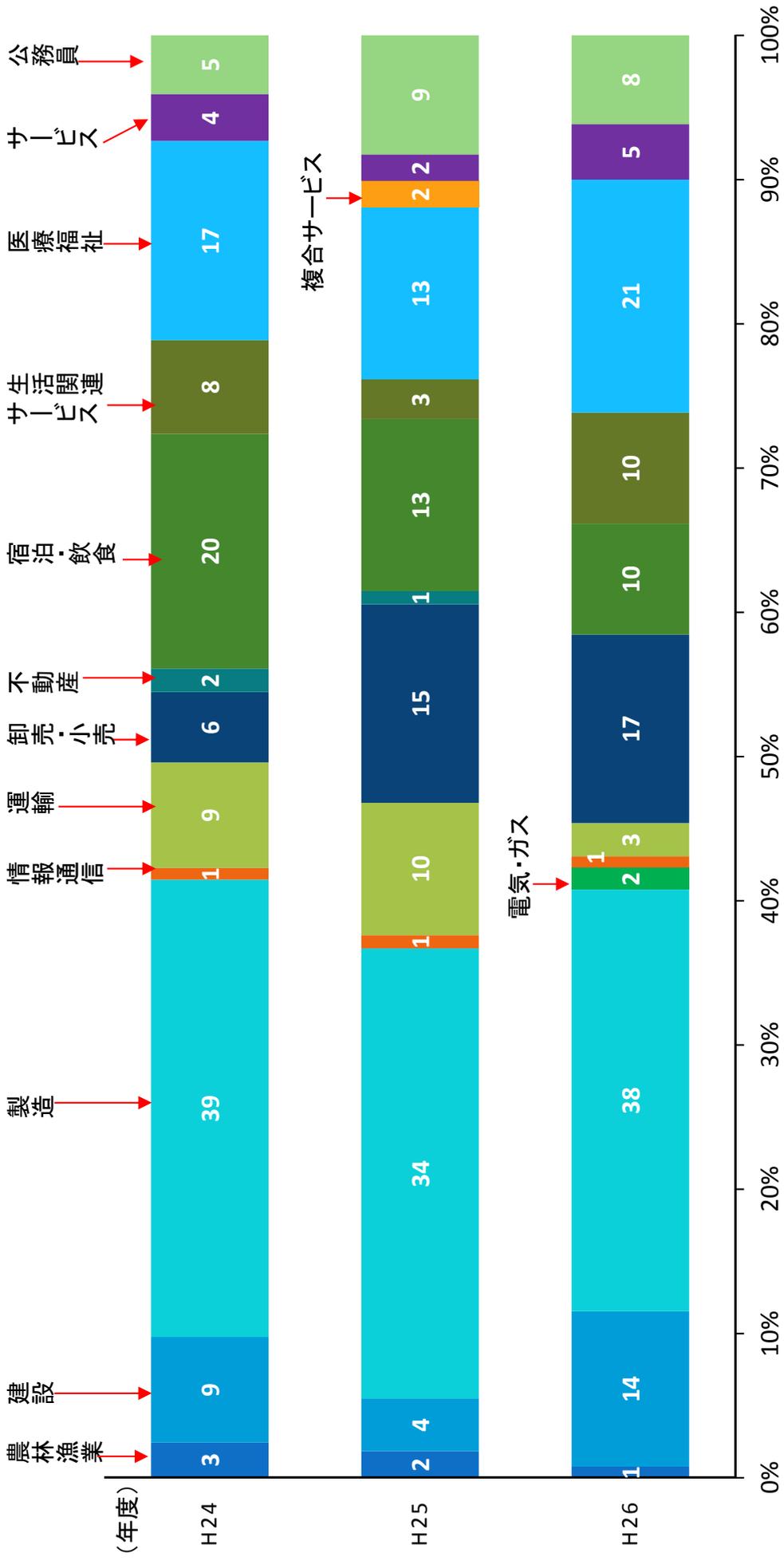


※出典：高校教育課「府立高校卒業生の進路決定状況」

口丹・中丹・丹後地域の府立高校卒業生の職業別就職状況

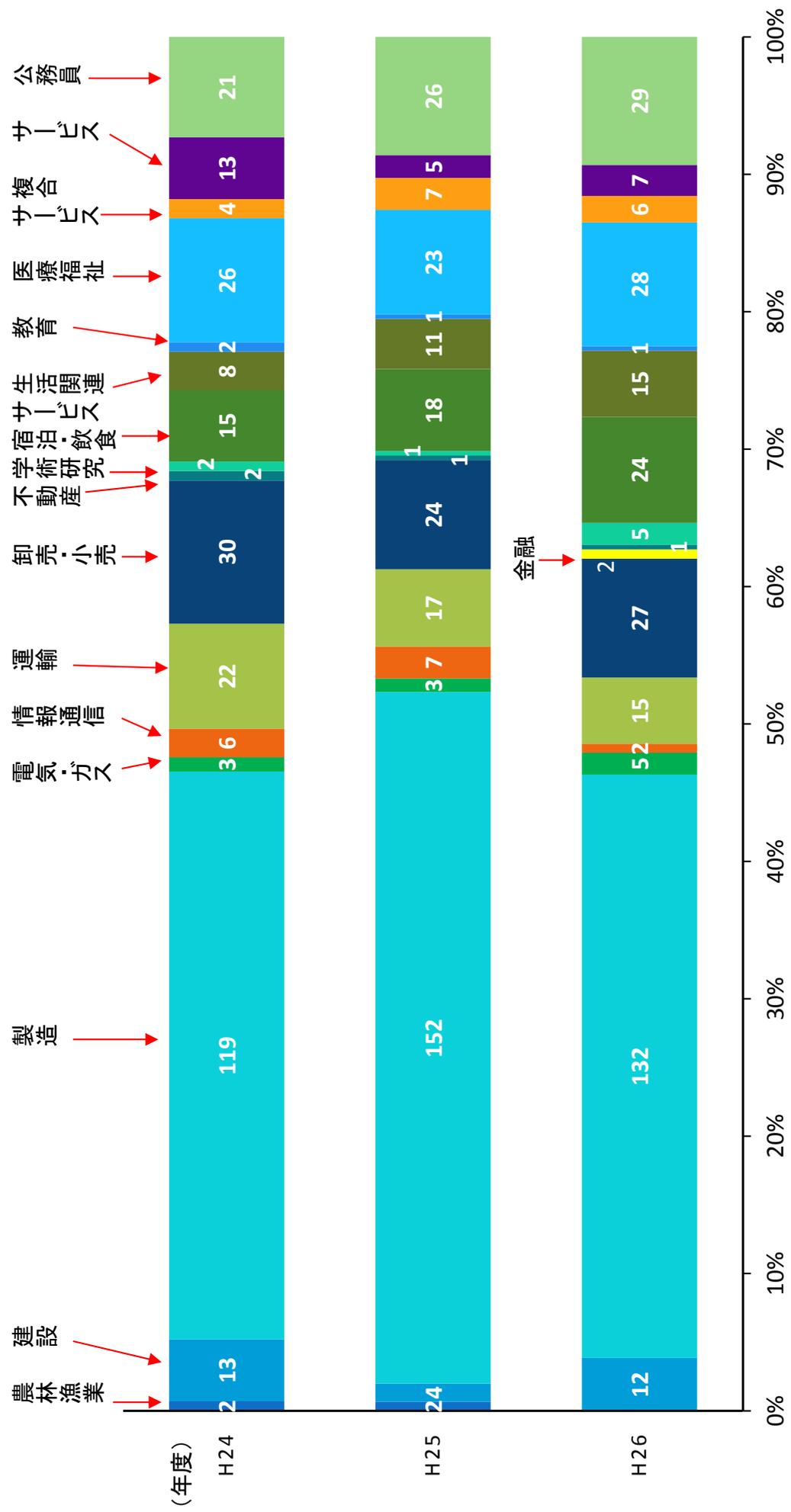
※出典：高校教育課「府立高校卒業生の進路決定状況」(再編加工)

<口丹地域>

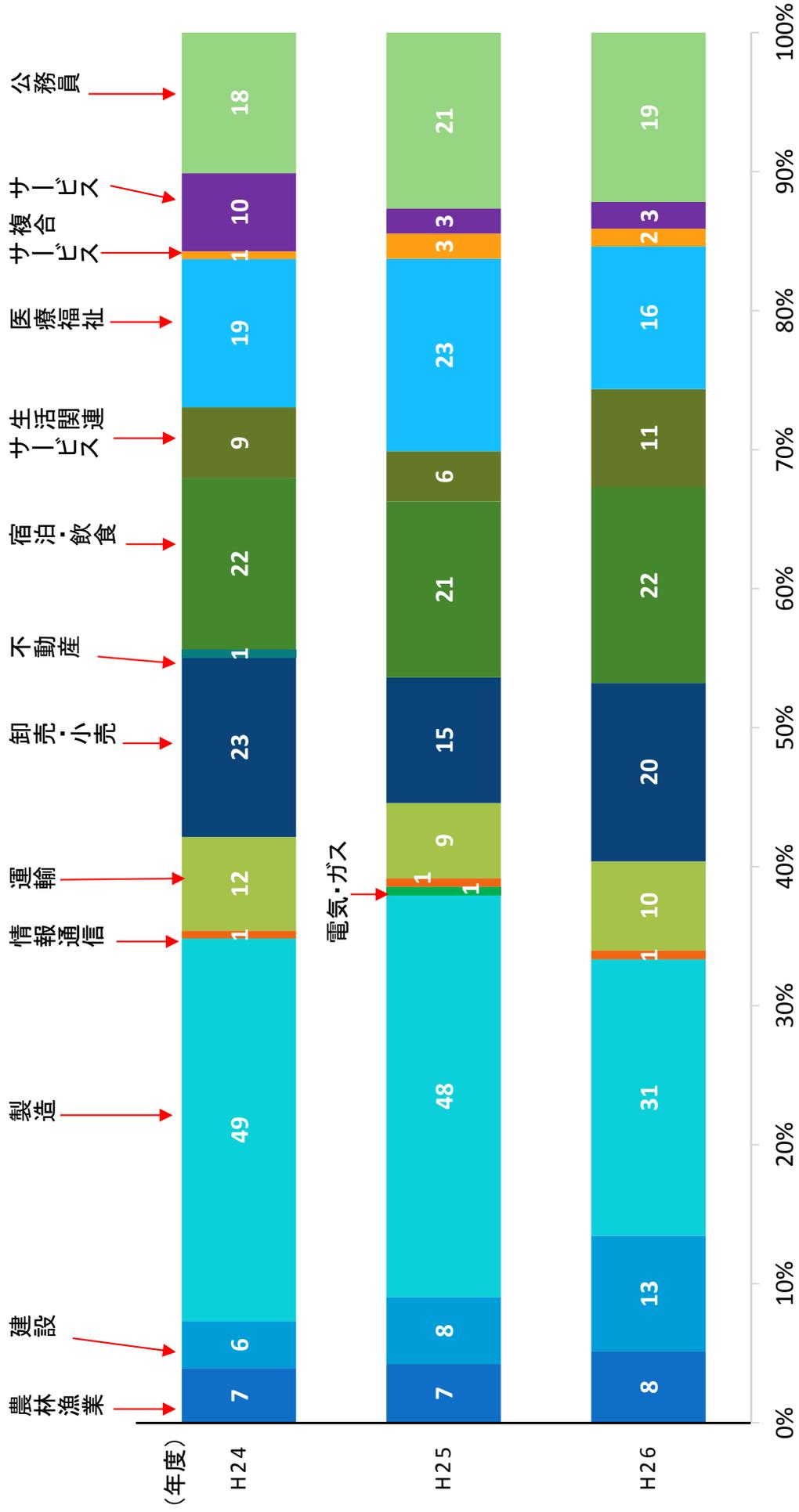


※グラフ上の数字は人数

<中丹地域>

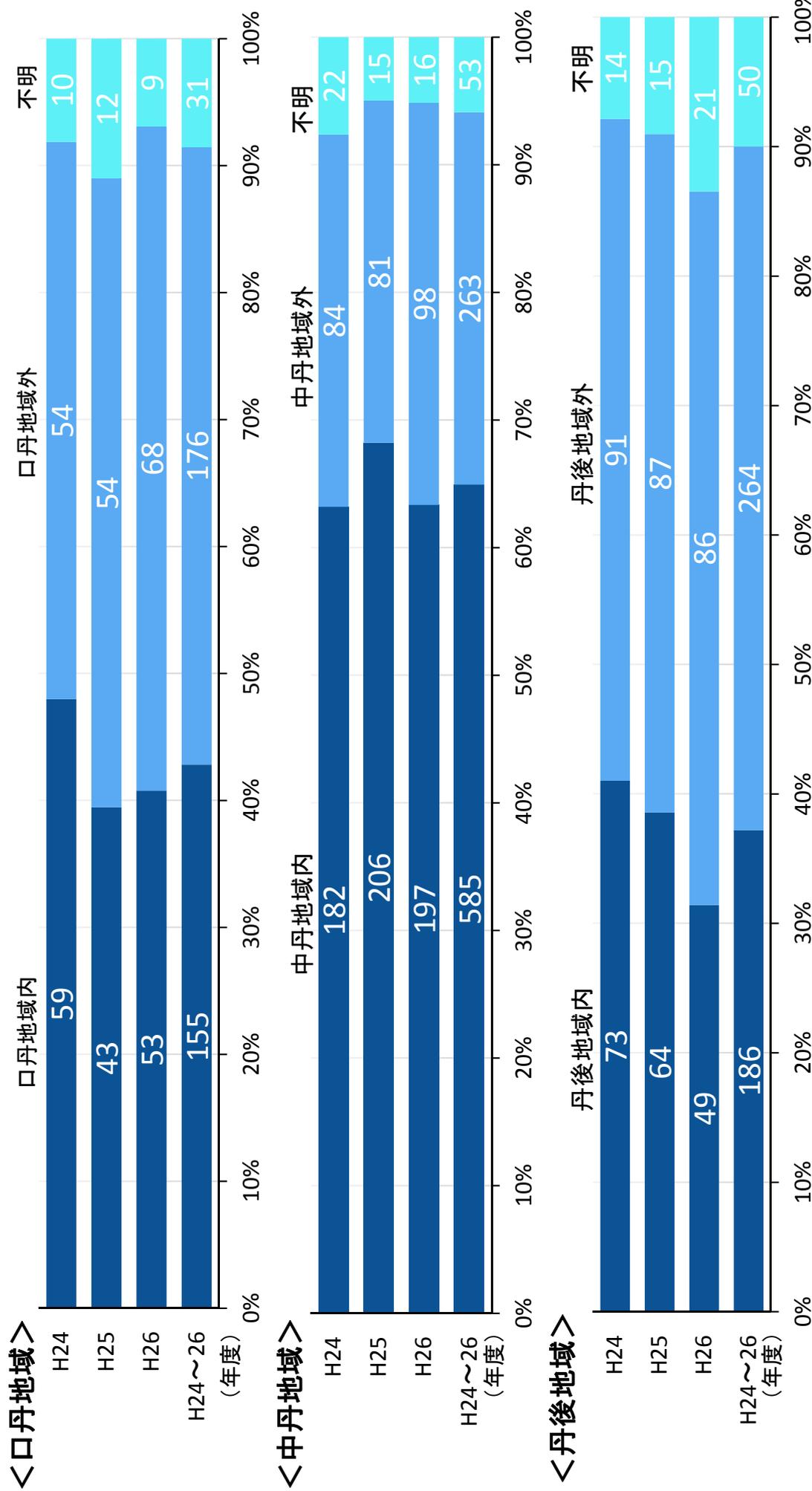


<丹後地域>



口丹・中丹・丹後地域の府立高校卒業生の就業地域①

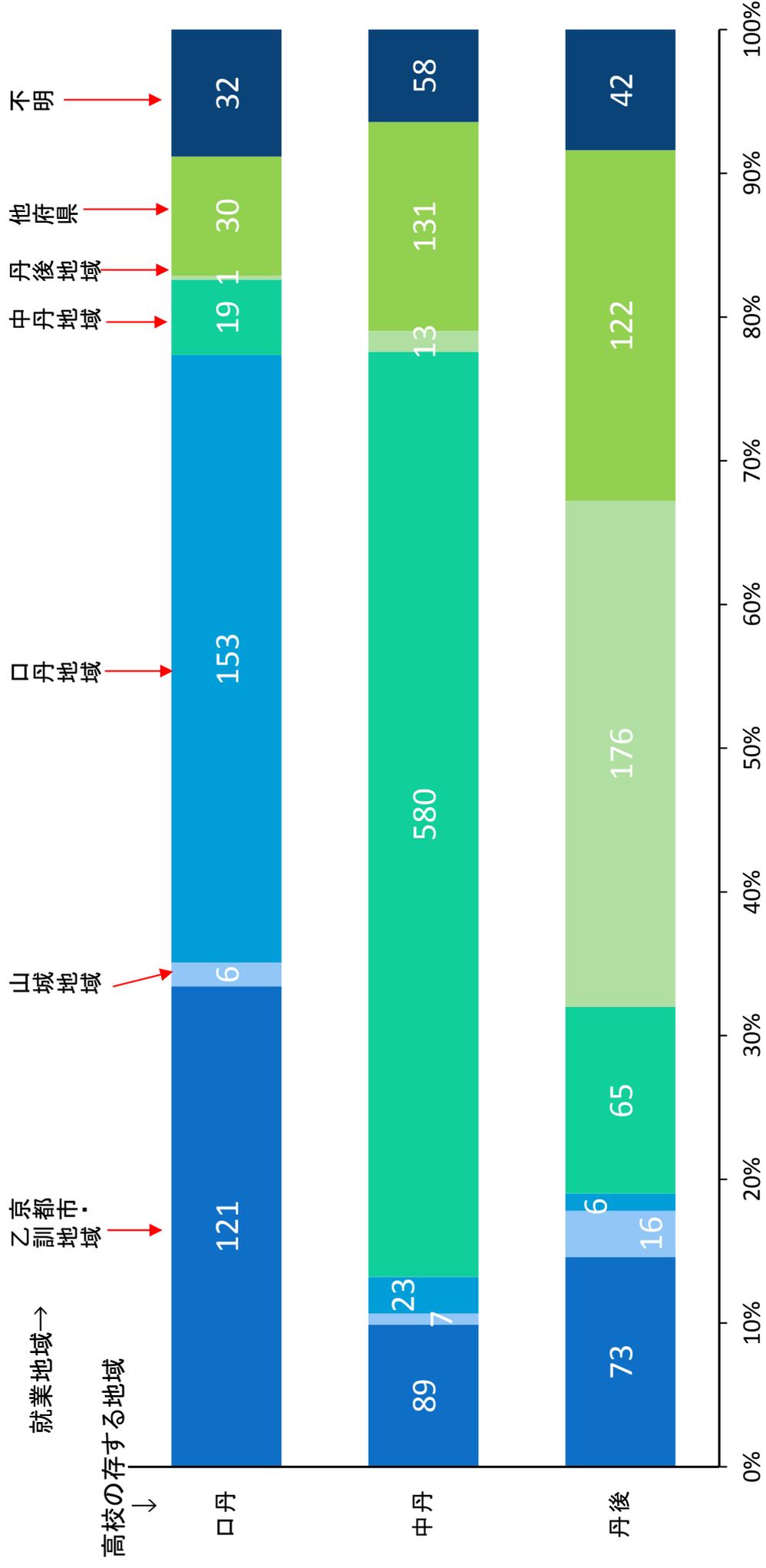
※出典：高校教育課「府立高校卒業生の進路決定状況」(再編加工)



※グラフ上の数字は人数

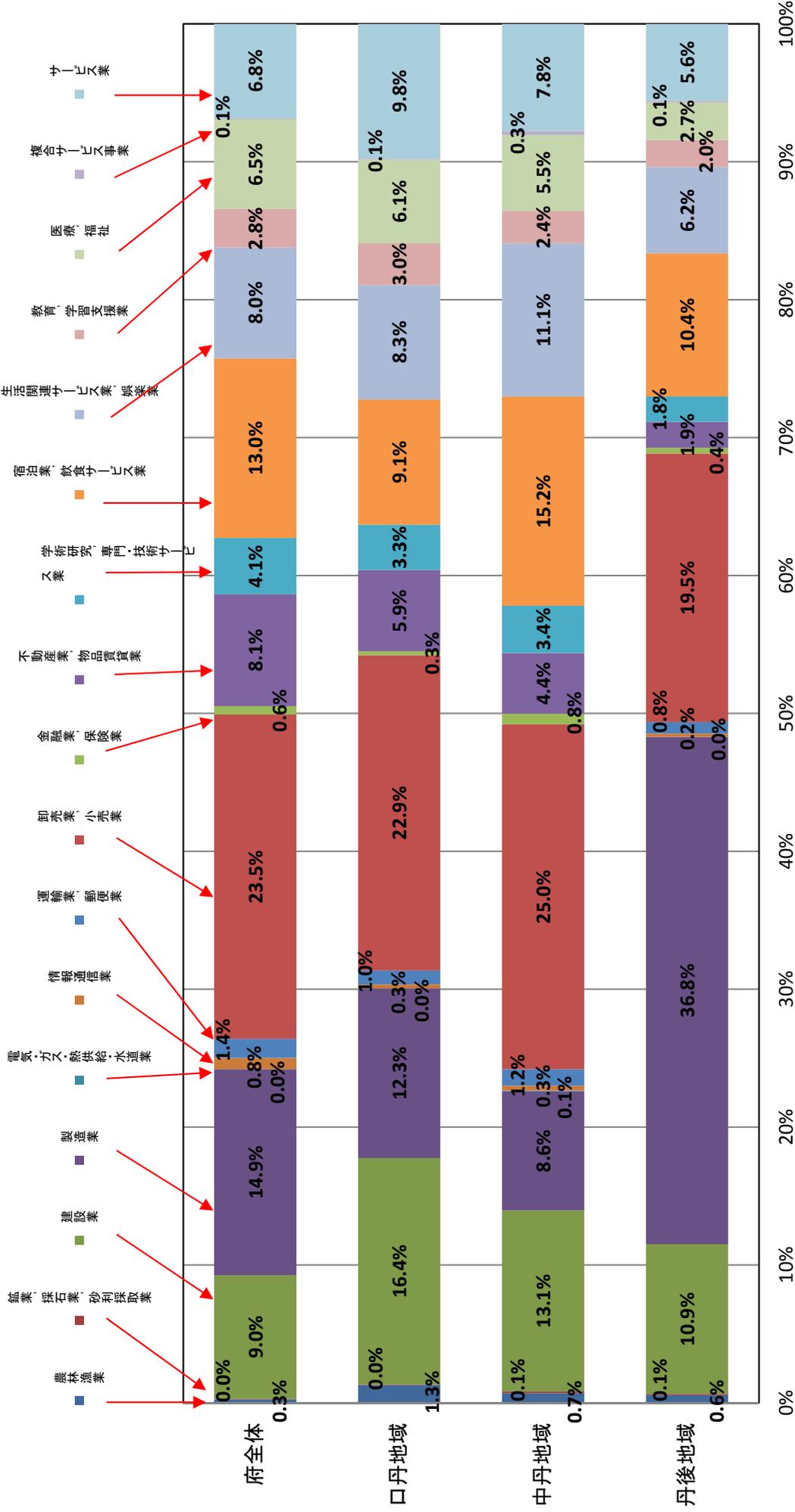
口丹・中丹・丹後地域の府立高校卒業生の就業地域（平成24～26年度の計）②

※出典：高校教育課「府立高校卒業生の進路決定状況」（再編加工）



※グラフ上の数字は人数

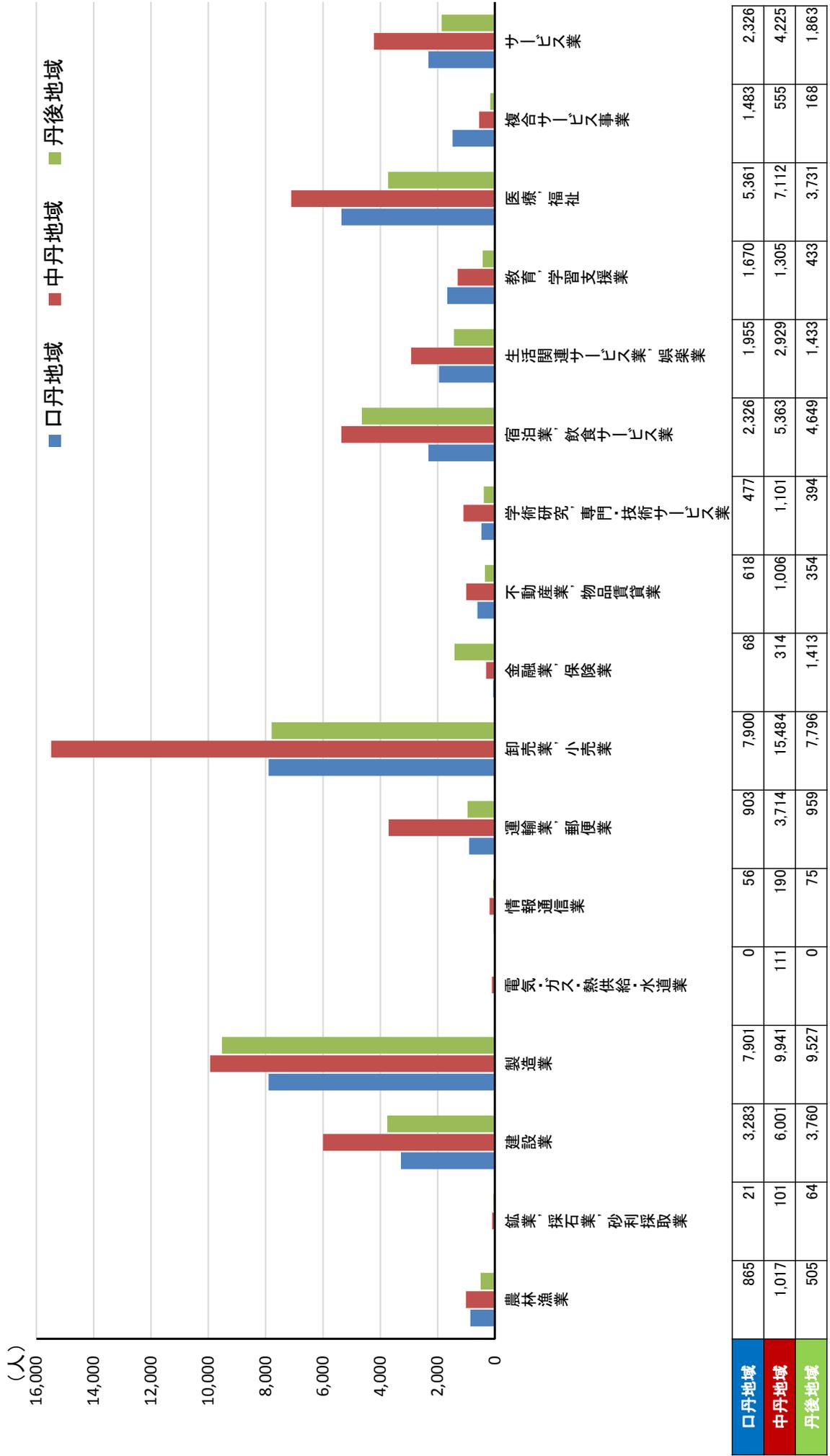
各地域における企業産業大分類別の「企業等数」の比率



注:「企業等」とは、事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業となる。具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合資会社、合名会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業としている。企業等の地域区分は、企業の本所の所在地で集計している。

出典:総務省「平成24年経済センサスー活動調査」(再編加工)

各地域における企業産業大分類別の「従業員数」



出典：総務省「平成24年経済センサスー活動調査」(再編加工)

京都府産業教育審議会提言の概要

「府立高校における農業教育の在り方について（提言）」

（平成25年1月 京都府産業教育審議会）

■提言の概要

1 府立高校における農業教育の現状と課題

- ・20年近く学科改編が行われていないため、学習内容が設置当初から変化してきており、学科の名称からは学習内容が伝わりにくくなってきている
- ・志願できる地域が限られている学科があり、生徒が希望しても居住地によって志願できない学科がある。
- ・就職する生徒のうち、約3分の2が農業と関連のない産業へ就職している。
- ・施設・設備の陳腐化、老朽化により最先端の学習が行えない状況となっている。
- ・分校については、設置当初の目的とは、異なる役割を果たしている側面がある。
- ・ベテラン教職員の大量退職が見込まれる中、ベテラン教職員から若手教職員への技術力・指導力の継承、若手教職員の資質向上が必要である。

2 求められる農業教育の在り方

- ・将来の農業の担い手となる人材の育成をめざし、専門科目だけではなく、普通科目の基礎・基本も重視しながら、生産から流通までの幅広い学習を行うことが必要である。
- ・6次産業化を意識した教育を行うに当たり、学校・学科間で連携した取組が必要である。
- ・栽培や加工等、各学校の得意分野を活かし、地域、企業、大学等と連携した取組を充実させる必要がある。
- ・生徒が各学科の特色を踏まえ、全ての農業科の中から進学先を選択できるよう、通学区域を見直す必要がある。
- ・現在、約6割の生徒が進学しており、進学を希望する生徒を対象とするコースの設定や進学に対応する教育課程の編成等、進学への対応が必要である。
- ・就農や関連産業への就職を促進するため、農林行政や農林団体等と連携した支援体制等について検討すべきである。
- ・遠隔地から通学する生徒が学習や部活動に集中できるよう寮や通学を支援するためのスクールバスが必要である。

3 地域の特性を活かした農業高校の在り方について

- ・地域、企業、関連団体、行政機関等と連携し、地域の人材や資源を活用しながら、地域の活性化につながる取組をさらに進めるべきである。
- ・耕作放棄地の拡大など地域の課題について理解を深め、地域の中で学校が果たせる役割を検討することも必要である。
- ・南丹以北の地域については、今後の生徒数の動向も見据え、各学校や学科の果たすべき役割や機能分担、適正な配置を検討すべきである。
- ・分校は、設置当初とは異なる役割を果たしている側面があるため、今後の生徒数の動向も見据え、その在り方について、京都フレックス学園構想等も含め幅広い視点から検討すべきである。

■地域の特性を活かした農業高校の在り方（提言の抜粋）>

◎基本的な方向性

- ・地域社会・産業・行政、団体及び大学・研究機関等と連携し、地域の人材や資源を有効に活用するとともに、地域産業の活性化や地域振興に寄与することが求められる。
- ・地域の特性を活かした農業高校の在り方を検討する場合、次のような視点が不可欠
 - ア 地域の農家、企業、農業関連団体等との連携
 - イ 地域の農業の担い手育成を意識した取組
 - ウ 地域の行政機関との連携
 - エ 学習内容や学校の取組についての地域への積極的な情報発信
 - オ 地域の将来的な生徒数の推移等を見据えた学校、学科の適正配置と機能分担
- ・地域の農業の担い手を育成するという観点から、農業大学校と連携し、農業経営者としての自立に向けた5年程度一貫した学習を行うコースの設定するなど、新たな農業科の在り方も検討すべき。

◎南丹地域 ー今後の農業教育の方向性ー

- ・地域振興の観点からも高校の果たす役割は大きなものがあり、地域と連携した取組を一層充実させるとともに、高校生がまちづくりに参加するなど、地域に密着した農業教育を行うことが必要
- ・今後、少子化等による生徒数の減少が見込まれることを踏まえ、第6次産業化への対応等も考慮の上、各学校や学科の果たすべき役割や機能分担、適正な配置を検討することが必要
- ・類似する学科の再編、整理や生徒のニーズに応じた学科編成について検討するとともに、府の農業教育の中核校の役割を整理し、機能を充実させるなど、それぞれの学校や学科の特色が明確となるよう、その在り方を検討する必要がある。
- ・分校の今後果たすべき役割や適正な配置について幅広い視点から検討すべき。
- ・寮（2校に設置）の有効な活用方法について検討するとともに、施設の老朽化に対処することが必要
- ・各学校とも交通の不便な場所に立地していることから、通学に係るスクールバスの導入等の支援についても検討する必要

◎中丹・丹後地域 ー今後の農業教育の方向性ー

- ・少子高齢化、人口減少、耕作放棄地や野生鳥獣被害などの課題について理解を深め、課題解決に向けて、学校がどのような役割を果たせるか検討することが必要
- ・農業は重要な産業の一つであり、農業経営者として自立できる知識・技能の習得を目指した教育内容も求められている。府立農業大学校や府の丹後農業研究所等と連携した取組についても深めていく必要がある。
- ・卒業後の農業法人での研修や一度就職した後、地域に戻り就農する場合の仕組みづくりについて、農林行政及び農林団体と連携し検討していくことも求められる。
- ・分校や総合学科の在り方については、幅広い観点から総合的に検討することが必要
- ・今後、生徒数の減少が見込まれるため、学校や学科の再編も検討すべきであるが、その際には、生徒の通学に係る負担を軽減する支援制度や施設・設備の整備など学習環境を整備し、より魅力的な農業科となるよう学科の内容を充実させることが重要